

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2025年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

**Jトラストグローバル証券株式会社**

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 Jトラストグローバル証券株式会社
2. 登録年月日 2007年9月30日  
 (登録番号) (関東財務(支)局長(金商)第35号)

3. 沿革及び経営の組織

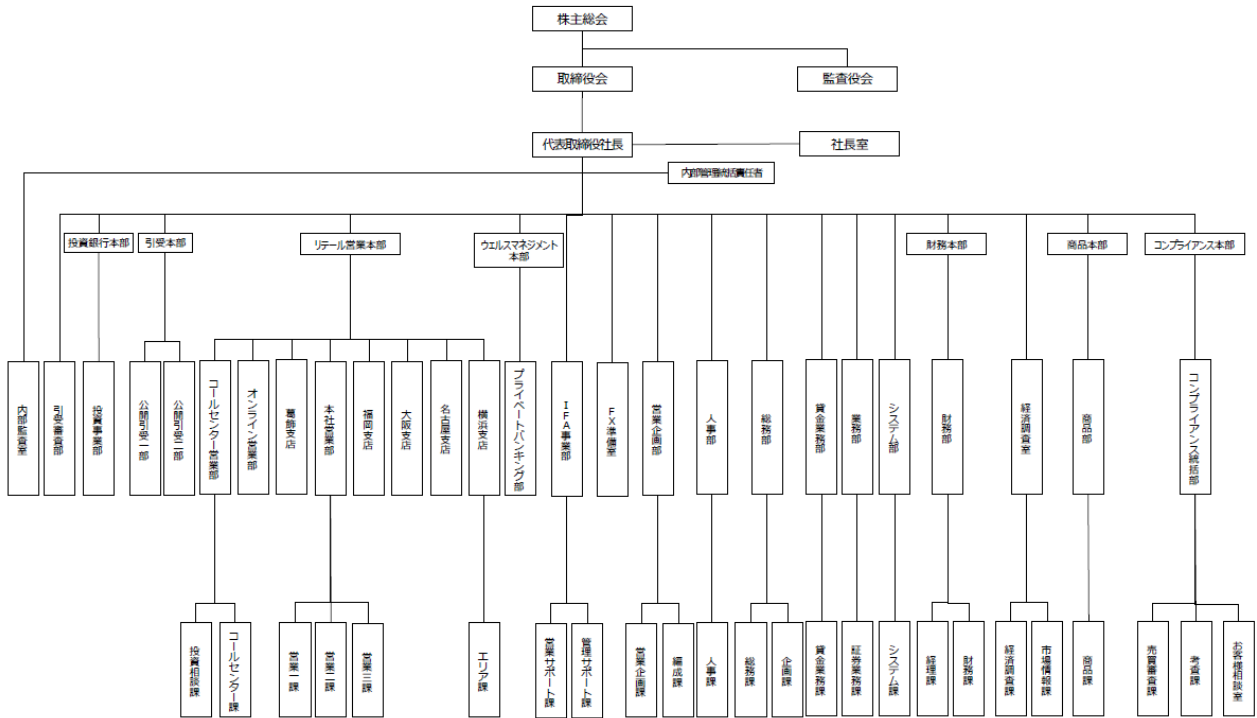
(1) 会社の沿革

| 年 月      | 沿 革  |
|----------|--|
| 1958年1月  | 合同証券株式会社を継承して協立証券株式会社を設立   |
| 1958年3月  | 東京証券取引所会員となり営業を開始  |
| 1963年2月  | 本社を東京都中央区日本橋2-7-3に移転   |
| 1968年4月  | 証券取引法に基づく免許証券会社となる   |
| 1998年12月 | 証券取引法に基づく登録証券会社となる   |
| 1999年4月  | エイチ・アイ・エス協立証券株式会社に商号変更   |
| 2001年4月  | エイチ・エス証券株式会社に商号変更  |
| 2002年5月  | 大阪証券取引所・正取引資格取得  |
| 2002年7月  | 本社を東京都渋谷区道玄坂1-12-1に移転  |
| 2003年1月  | 福岡証券取引所・特定正会員取得  |
| 2003年12月 | 名古屋証券取引所・正取引資格取得   |
| 2004年2月  | 札幌証券取引所・特定正会員取得  |
| 2004年7月  | 本社を東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27Fに移転                                      |
| 2004年10月 | 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場  |
| 2004年12月 | ジャスダック証券取引所取引参加者となる<br>(以上、現・HSホールディングス株式会社の沿革)                            |
| 2006年9月  | 資本金1億円をもってエイチ・エス証券分割準備株式会社を設立  |
| 2007年4月  | エイチ・エス証券株式会社に商号変更<br>旧エイチ・エス証券株式会社(現・HSホールディングス株式会社)より<br>事業を承継。資本金30億円となる |
| 2007年9月  | 新興国通貨を中心とした外国債券の取扱いを開始   |
| 2008年3月  | 中国株・香港株の取扱いを開始   |
| 2009年6月  | 新モバイル株取引サービス「株マル得ケータイ」(現サービス名称「モバ株」)リ<br>リース                               |
| 2010年10月 | 大船エリア店舗を支店に昇格  |
| 2011年1月  | 葛飾支店新規オープン(旧・立石支店)   |
| 2011年4月  | ロシア株の取扱いを開始  |
| 2011年6月  | 大阪支店移転新規オープン   |
| 2011年9月  | スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」リリース  |

|          |   |
|----------|---|
| 2011年11月 | ロシア株インターネット取引開始   |
| 2012年1月  | 札幌証券取引所脱退   |
| 2012年2月  | シンガポール株、インドネシア株の取扱いを開始  |
| 2012年5月  | 米国株の取扱いを開始  |
| 2014年9月  | 名古屋支店移転新規オープン   |
| 2016年3月  | 保険募集の業務開始   |
| 2016年5月  | 福岡支店移転新規オープン  |
| 2016年10月 | スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」バージョンアップ<br>高機能インターネットトレーディングツール「HS Trader Premium II」リリース |
| 2018年8月  | 保険募集に係る業務廃止   |
| 2020年3月  | ロシア株インターネット取引及び買付注文取扱い終了  |
| 2020年6月  | TOKYO PRO Market J-Adviser 資格取得   |
| 2020年9月  | 保険募集の業務開始   |
| 2022年2月  | 札幌証券取引所・特定正会員取得   |
| 2022年3月  | Jトラスト株式会社の連結子会社となる  |
| 2022年10月 | Jトラストグローバル証券株式会社に商号変更   |
| 2023年7月  | IFA 事業部を新設。IFA 事業者の事業拡大支援サービスを開始<br>日本貸金業協会・加入                                |
| 2023年11月 | 有価証券担保ローンサービスの開始  |
| 2024年2月  | 大船支店、飯能支店を閉鎖  |
| 2024年8月  | IFA 事業者向けに「預り資産連動型手数料コース」の提供を開始   |
| 2024年10月 | 札幌証券取引所脱退<br>外国債券やマーケット関連情報等のタイムリーな動画・レポート配信サイト<br>「GAISAI ラボ」開設              |
| 2025年1月  | 福岡証券取引所の「F-Adviser」資格を取得  |
| 2025年2月  | 米国個別株のおまかせ運用サービス「WEALTH GROWTH (ウェルスグロス)」提供開始                                 |
| 2025年10月 | 欧州株の取扱いを開始  |

(2) 経営の組織

(2025年12月31日現在組織図)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025年12月31日現在)

| 氏名又は名称          | 保有株式数    | 割合      |
|-----------------|----------|---------|
| 1. Jトラスト株式会社    | 238,780株 | 99.90%  |
| 2. 株式会社エスファイナンス | 240株     | 0.10%   |
| 計2名             |          | 100.00% |

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2025年12月31日現在)

| 役職名     | 氏名又は名称 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|---------|--------|--------|----------|
| 代表取締役社長 | 矢田 耕一  | 有      | 常勤       |
| 取締役副社長  | 松木 弥来  | 無      | 常勤       |
| 取締役     | 渡辺 官志  | 無      | 常勤       |
| 取締役     | 御園生 功  | 無      | 常勤       |
| 取締役     | 穂坂 雅之  | 無      | 非常勤      |
| 監査役     | 田中 政行  | 無      | 常勤       |
| 監査役     | 中張 伸人  | 無      | 非常勤      |
| 監査役     | 越智 多佳子 | 無      | 非常勤      |

## 6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2025年12月31日現在)

| 氏名    | 役職名                        |
|-------|----------------------------|
| 渡辺 官志 | 取締役 コンプライアンス本部管掌 内部管理統括責任者 |

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 金融商品取引法第28条1項1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条1項3号イに掲げる行為に係る業務
- ③ 金融商品取引法第28条1項3号ロに掲げる行為に係る業務
- ④ 金融商品取引法第28条1項3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ 投資助言・代理業（投資一任契約の締結の媒介）

### (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資法人の投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑪ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- ⑫ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2025年12月31日現在)

| 名称    | 所在地                              |
|-------|----------------------------------|
| 本店    | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 |
| 葛飾支店  | 東京都葛飾区立石7-4-13                   |
| 大阪支店  | 大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階     |
| 横浜支店  | 神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階        |
| 福岡支店  | 福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階      |
| 名古屋支店 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階    |

9. 他に行っている事業の種類

・その他業務（法第35条第2項）

- ① 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ② 宅地建物取引業又は宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ③ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ④ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ⑤ 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

・金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

・投資助言・代理業

ADR 制度に基づき、一般社団法人日本投資顧問業協会が業務委託している「特定非営利 活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人資産運用業協会
- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）
- ・日本貸金業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社 東京証券取引所
- ・株式会社 大阪取引所
- ・株式会社 名古屋証券取引所
- ・証券会員制法人 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

今期におけるマーケット状況につきましては、1月は強い主要経済指標による利下げ観測の後退によって米国株式市場は一時反落するも、概ね堅調に推移し、S&P500とNASDAQは最高値を更新。月末にはディープシークショック等を受けて軟調に転じました。日本株式市場は軟調に始まり、米政権の半導体輸出規制見直し案で急落。その後は米国株の動きに追随し、全体として横ばいに推移。157円台から始まった米ドル円は、米長期金利の上昇で一時158円85銭まで円安が進むも、日銀の利上げ等を受けて円高にシフトし、155円台で終わりました。2月は、トランプ政権の相互関税の即時発行が見送られたことを受けて、米国株式市場は月後半まで堅調に推移し、S&P500は最高値を更新。その後、主要経済指標の悪化に加えて、カナダ・メキシコへの関税発動への再言及やEUへの輸入関税計画を示したことで、反落しました。日本株式市場は、米国株の動きに概ね追随し、全体として軟調に推移しました。154円台から始まった米ドル円は、日銀の利上げ観測や米長期金利の低下を受けて一時148円56銭まで円高が進むも、月末にトランプ政権による中国への追加関税発表がドル買いを促し、150円台で終わりました。3月は、トランプ政権による関税問題を受けて米国株式市場は下落から始まり、月半ばまで軟調に推移。その後、悪材料が出なかったことやFRBより米国経済は堅調との見方が示されたことで反発するも、全ての国を対象とする自動車関税が発表されたことで大幅反落し、調整相場入りしました。日本株式市場は米国株の動きに追随し、全体として軟調に推移しました。149円台から始まった米ドル円は、米景気減速懸念による米長期金利の低下を受けて一時146円52銭まで円高が進むも、ウクライナの停戦合意により地政学リスクが後退したことで円安にシフトし、横ばいで終わりました。4月はトランプ政権が2日に発表した相互関税政策により米中貿易摩擦の激化や世界経済への影響懸念から日米株式市場は乱高下しました。3万5000円台で始まった日経平均株価は、一時3万1000円を割り込む場面もありましたが、トランプ政権の関税一時撤回を受けて、米国ハイテク株の反発をはじめとして日米株価は急回復し、日経平均株価は3万6000円台で終わりました。ドル円も1ドル150円台から一時139円台まで円高ドル安が進み、143円台で終わりました。5月は米中両政府の関税引き下げ合意や、米国際貿易裁判所の判決による関税引き下げが日米株式相場の弱気相場が反転・回復する動きとなり、特にハイテク株が強い動きを見せました。なお、日経平均株価は、前月末比で5.32%上昇し、終値は37,965.10円となりました。ドル円相場は、年初157円台から一時139円台まで進んだドル安円高の流れが止まり、144円台で終わりました。6月は中東停戦合意や米中貿易協定の枠組み最終決定をうけて日米株式市場は概ね堅調に推移し、S&P500とNASDAQは最高値を更新。日経平均株価は月末に年初来高値の40,852円54銭まで上昇。ドル円相場は、142円台から一時148円台まで円安が進むも、パウエルFRB議長の利下げ慎重発言をうけて円高にシフトし、144円台で終わりました。7月は関税合意の進展や世界景気減速懸念の後退を背景に、日米株式市場は月後半まで堅調に推移し、S&P500・NASDAQは最高値を更新。日経平均株価は年初来高値42,065円83銭まで上昇するも、月末にかけて決算発表への警戒感が強まり、軟調に転じました。144円台から始まったドル円相場は、米金利の上昇や日銀の政策金利据え置きを受けて円安が進行し、約3ヶ月ぶりに150円台を付けて終了しました。8月はハイテク企業の好決算や米中関税措置停止期間の延長を受け、日米株式市場は月半ばまで堅調に推移。日経平均株価は約1年ぶりに最高値を更新し、初の4万3000円台を記録しました。ジャクソンホール会議を控えた様子見姿勢から軟調に転じるも、

同会議で利下げ示唆やエヌビディアの好決算により米国株式市場は再反発。米主要 3 指数は揃って最高値を更新。前月末 150 円台だったドル円相場は、FOMC 結果を受けて円高にシフトして始まり、その後も FRB の利下げ観測や独立性への懸念などを受けて、147 円台で終了しました。9 月は米雇用統計の悪化による利下げ期待に加え、石破氏の辞任表明や自動車関税引き下げ措置、FOMC での利下げ決定を受けて日米株式市場は概ね堅調に推移し、日米主要株価指数は揃って最高値を更新しました。147 円台から始まったドル円相場は、日銀の利上げ観測後退を受けて一時 149 円 94 銭まで円安が進むも、月末に米政府機関の閉鎖懸念が強まったことで円高にシフトし、横ばいで終了しました。10 月は米中貿易摩擦の懸念等により、米国株式市場は月半ばまで軟調に推移するも、米中首脳会談の開催発表や大型ハイテク企業の好決算期待により上昇に転じ、米主要株価指数は揃って最高値を更新。日本株式市場は、高市氏の自民党総裁選勝利と首相就任による「高市トレード」により堅調に推移し、日経平均株価は 52,411 円 34 銭と史上初の 5 万円台を突破。147 円台から始まったドル円相場は、高市新首相の積極財政姿勢や日銀の利上げ見送り等を背景に円安が進行し、154 円台で終了しました。11 月は AI 関連株が好決算を発表するも割高感が意識され、米国株式市場は月初および月半ばに大幅下落したものの、FRB 高官の発言や人事報道を受けて年内利下げ期待が強まり反発し、全体は横ばいに推移。また、バリュー株への資金シフトが進み、ダウ平均は最高値を更新。日本株式市場は米国株の動きに追随するも、10 月相場の過熱感が影響し、戻し切れず軟調に推移。154 円台で始まったドル円相場は、一時 157 円 89 銭まで円安が進むも、片山財務相の為替介入への言及を受け円高にシフトし、156 円台で終了しました。12 月は堅調に始まるも、大手半導体企業の決算を受け、米国株式市場はハイテク株中心に月半ばまで下落。その後、サンタクロース・ラリーで反発し、S&P500 とダウ平均は最高値を更新。年末には持ち高調整等から再びハイテク株が軟化し、全体は先月に続き横ばいに推移しました。日本株式市場は米国株の動きに追随し、年末初の終値 5 万円台を記録。ドル円相場は 155 円台で始まり、一時 157 円 77 銭まで円安が進むも、日本政府・日銀による介入警戒感から円高に転じ、156 円台で終了しました。

このような環境の中、Jトラストグローバル証券株式会社につきましては、「お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、金融機関として持続的に社会に貢献できる会社を目指す」という理念のもと、国内株式や米ドル建てや成長国の通貨建ての外国債券、米国株式を中心とした外国株式に注力した営業を行いました。

引受業務に関して、新規公開においては 14 社（名証ネクスト 1 社及び TOKYO PRO Market 市場 4 社の主幹事、並びに東証プライム市場 1 社、東証スタンダード市場 2 社、東証グロース市場 3 社、福岡 Q-Board 1 社及び名証ネクスト 2 社の平幹事）の幹事参入を果たしました。

2025 年 12 月末における預り資産は、4,979 億円（前年同月比 886 億円増）となりました。

結果として、今期の営業収益は 5,323,925 千円（前年同期間比 831,535 千円増）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は 5,198,383 千円（前年同期間比 780,131 千円増）、営業利益は 520,274 千円（前年同期間比 40,916 千円増）となりました。

今期の経常利益は 527,971 千円（前年同期比 6,484 千円増）、当期純利益は 491,784 千円（前年同期比 116,735 千円増）となりました。

日米株式市場は全体としては堅調に推移したものの、トランプ政権の相互関税政策や中東情勢緊迫化に加え、11月以降にはAI関連株の割高感が意識される局面もあり、相場環境は一時的に不安定となりました。日本株式市場は米国株式市場に概ね追随する中、10月の高市氏首相就任を背景とした「高市トレード」を皮切りに、11月に日経平均株価は最高値を更新、2024年度最高値から2025年度最高値までの上昇率が24.1%と大きく伸長したことで、主に国内株式取引の収益から構成される委託手数料は前年同期比で51,025千円増となりました。一方、米国株式市場においても株価は全体的には堅調に推移し、ダウ平均株価は同8.5%、S&P500は同14.0%の上昇となりましたが、日本株式市場と比較すると上昇率は相対的に低水準にとどまったことで、主に米国株式取引の収益から構成されるトレーディング損益（株券等）は前年同期比で48,505千円減となりました。また、プライベートバンカー資格の取得をはじめとした富裕層を対象とする施策強化のひとつとして、米ドル建て債券のラインナップ拡充やサービス強化により外国債券の約定が増加し、IFA事業者を含む米ドル建て債券の販売が伸長した為、主に債券に係る収益から構成されるトレーディング損益（債券等）は前年同期比で854,449千円増となりました。

販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、IFA事業者からの収益増加に伴う支払報酬の増加と、5月から実施されたベースアップによる基本給の増加によるものです。IFA事業者向けの支払報酬を含む取引関係費は前年同期比531,498千円増となり、基本給を含む人件費は前年同期比135,839千円増となりました。

#### （受入手数料）

今期の受入手数料は1,536,733千円（前年同期比27,770千円増）となりました。

その内訳としましては、委託手数料が939,728千円（前年同期比51,025千円増）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が49,420千円（前年同期比99,779千円減）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が98,377千円（前年同期比11,554千円減）、主に投資信託事務代行手数料、引受に係るコンサルティング手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料が449,207千円（前年同期比88,078千円増）となりました。

#### （トレーディング損益）

今期のトレーディング損益につきましては、株券等は879,537千円（前年同期比48,505千円減）、債券・為替等は2,321,397千円（前年同期比854,449千円増）となり、合計で3,200,934千円（前年同期比805,943千円増）となりました。

#### （金融収支）

今期の金融収益は586,256千円（前年同期比2,179千円減）、金融費用は125,542千円（前年同期比51,403千円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は460,714千円（前年同期比53,582千円減）となりました。

#### （販売費及び一般管理費）

今期の販売費及び一般管理費は4,678,108千円（前年同期比739,215千円増）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

|                                     | 2023年12月期 | 2024年12月期 | 2025年12月期 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 資本金                                 | 3,000     | 3,000     | 3,000     |
| 発行済株式総数                             | 239       | 239       | 239       |
| 営業収益                                | 3,382     | 4,492     | 5,323     |
| （受入手数料）                             | 1,281     | 1,508     | 1,536     |
| （（委託手数料））                           | 846       | 888       | 939       |
| （（引受け・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の手数料））   | 19        | 149       | 49        |
| （（募集・売出し・特定投資家向け売付<br>け勧誘等の取扱い手数料）） | 71        | 109       | 98        |
| （（その他の受入手数料））                       | 344       | 361       | 449       |
| （（株券））                              | 24        | 20        | 29        |
| （（受益証券））                            | 64        | 94        | 123       |
| （（コンサルティング））                        | 152       | 207       | 212       |
| （（事務））                              | 92        | 27        | 5         |
| （（会費））                              | 10        | 10        | 12        |
| （（顧客紹介料））                           | -         | -         | 27        |
| （（投資一任））                            | -         | -         | 38        |
| （トレーディング損益）                         | 1,610     | 2,394     | 3,200     |
| （（株券等））                             | 702       | 928       | 879       |
| （（債券等））                             | 907       | 1,466     | 2,321     |
| 純営業収益                               | 3,307     | 4,418     | 5,198     |
| 経常損益                                | △27       | 521       | 527       |
| 当期純損益                               | 134       | 375       | 491       |

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

|     | 2023年12月期 | 2024年12月期 | 2025年12月期 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 自 己 | 55,957    | 73,289    | 73,101    |
| 委 託 | 593,53    | 701,179   | 731,906   |
| 計   | 649,491   | 774,469   | 805,008   |

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

| 区分        | 引受高   | 売出高                | 特定投資家向け売付け勧誘等の総額   | 募集の取扱高 | 売出しの取扱高    | 私募の取扱高 | 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 |
|-----------|-------|--------------------|--------------------|--------|------------|--------|-------------------|
| 2023年12月期 | 株券    | (275千株)<br>204     | (311千株)<br>247     | —      | (0千株)<br>0 | —      | —                 |
|           | 国債証券  | —                  |                    |        | 3          |        | —                 |
|           | 地方債証券 | —                  |                    |        | —          |        | —                 |
|           | 特殊債券  | —                  | —                  | —      | —          | —      | —                 |
|           | 社債券   | —                  | 8,266              | —      | —          | —      | 900               |
|           | 受益証券  |                    |                    |        | 57,457     |        |                   |
|           | その他   | —                  | —                  | —      | —          | —      | —                 |
| 2024年12月期 | 株券    | (1,821千株)<br>1,798 | (2,042千株)<br>2,133 | —      | (1千株)<br>4 | —      | —                 |
|           | 国債証券  | —                  |                    |        | 50         |        | —                 |
|           | 地方債証券 | —                  |                    |        | —          |        | —                 |
|           | 特殊債券  | —                  | —                  | —      | —          | —      | —                 |
|           | 社債券   | —                  | 15,947             | —      | —          | —      | 1,200             |
|           | 受益証券  |                    |                    |        | 92,300     |        | —                 |
|           | その他   | —                  | —                  | —      | —          | —      | —                 |
| 2025年12月期 | 株券    | (482千株)<br>582     | (536千株)<br>685     | —      | (1千株)<br>2 | —      | —                 |
|           | 国債証券  | —                  |                    |        | 41         |        | —                 |
|           | 地方債証券 | —                  |                    |        | —          |        | —                 |
|           | 特殊債券  | —                  | —                  | —      | —          | —      | —                 |
|           | 社債券   | —                  | 7,532              | —      | 41         | —      | 1,225             |
|           | 受益証券  |                    |                    |        | 125,207    |        | —                 |
|           | その他   | —                  | —                  | —      | —          | —      | —                 |

## (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

|          | 2023年12月期 | 2024年12月期 | 2025年12月期 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 貸金業の貸付残高 | 0         | 0         | 540       |

## 注記事項

貸金業は収益、取引高ともに重要性が低い業務となっています。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

|                    | 2023年12月期 | 2024年12月期 | 2025年12月期 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本規制比率 (A/B×100) | 351.4     | 346.4     | 326.3     |
| 固定化されていない自己資本 (A)  | 4,459     | 4,894     | 5,325     |
| リスク相当額 (B)         | 1,269     | 1,412     | 1,632     |
| 市場リスク相当額           | 47        | 79        | 59        |
| 取引先リスク相当額          | 344       | 362       | 440       |
| 基礎的リスク相当額          | 877       | 970       | 1,132     |
| 暗号等資産等による控除額       | -         | -         | -         |

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

|         | 2023年12月期 | 2024年12月期 | 2025年12月期 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 使用人     | 161       | 164       | 173       |
| (うち外務員) | (152)     | (155)     | (162)     |

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 第 19 期<br>(2024 年 12 月 31 日現在) |        | 第 20 期<br>(2025 年 12 月 31 日現在) |        |
|--------------------------------|--------|--------------------------------|--------|
| 科 目                            | 金 額    | 科 目                            | 金 額    |
| (資産の部)                         |        | (資産の部)                         |        |
| I 流動資産                         |        | I 流動資産                         |        |
| 現金・預金                          | 5,959  | 現金・預金                          | 4,237  |
| 預託金                            | 16,605 | 預託金                            | 18,979 |
| 顧客分別金信託                        | 16,605 | 顧客分別金信託                        | 18,979 |
| トレーディング商品                      | 706    | トレーディング商品                      | 625    |
| 商品有価証券等                        | 479    | 商品有価証券等                        | 412    |
| デリバティブ取引                       | 227    | デリバティブ取引                       | 213    |
| 信用取引資産                         | 8,697  | 信用取引資産                         | 8,271  |
| 信用取引貸付金                        | 8,363  | 信用取引貸付金                        | 7,931  |
| 信用取引借証券担保金                     | 334    | 信用取引借証券担保金                     | 339    |
| 立替金                            | 342    | 立替金                            | 154    |
| 短期差入保証金                        | 1,333  | 短期差入保証金                        | 1,509  |
| 短期貸付金                          | -      | 短期貸付金                          | 540    |
| その他                            | 1,320  | その他                            | 1,954  |
| 貸倒引当金                          | △0     | 貸倒引当金                          | △0     |
| 流動資産計                          | 34,965 | 流動資産計                          | 36,272 |
| II 固定資産                        |        | II 固定資産                        |        |
| 有形固定資産                         | 32     | 有形固定資産                         | 68     |
| 建物                             | 6      | 建物                             | 23     |
| 器具・備品                          | 24     | 器具・備品                          | 41     |
| リース資産                          | 0      | リース資産                          | 2      |
| 無形固定資産                         | 31     | 無形固定資産                         | 59     |
| ソフトウェア                         | 31     | ソフトウェア                         | 58     |
| その他                            | 0      | その他                            | 0      |
| 投資等                            | 368    | 投資等                            | 442    |
| 投資有価証券                         | 69     | 投資有価証券                         | 65     |
| 出資金                            | 9      | 出資金                            | 9      |
| 長期差入保証金                        | 190    | 長期差入保証金                        | 179    |
| 破産更正債権等                        | 118    | 破産更正債権等                        | 113    |
| その他                            | 93     | 繰延税金資産                         | 174    |
| 貸倒引当金                          | △111   | その他                            | 5      |
| 固定資産計                          | 433    | 貸倒引当金                          | △106   |
|                                |        | 固定資産計                          | 569    |
| 資産合計                           | 35,399 | 資産合計                           | 36,842 |

(単位：百万円)

| 第 19 期<br>(2024 年 12 月 31 日現在) |        | 第 20 期<br>(2025 年 12 月 31 日現在) |        |
|--------------------------------|--------|--------------------------------|--------|
| 科 目                            | 金 額    | 科 目                            | 金 額    |
| (負債の部)                         |        | (負債の部)                         |        |
| I 流動負債                         |        | I 流動負債                         |        |
| トレーディング商品                      | 27     | トレーディング商品                      | 54     |
| 商品有価証券等                        | 27     | 商品有価証券等                        | 54     |
| 約定見返勘定                         | 181    | 約定見返勘定                         | 65     |
| 信用取引負債                         | 6,327  | 信用取引負債                         | 6,513  |
| 信用取引借入金                        | 5,599  | 信用取引借入金                        | 5,879  |
| 信用取引貸証券受入金                     | 728    | 信用取引貸証券受入金                     | 634    |
| 有価証券担保借入金                      | 229    | 有価証券担保借入金                      | -      |
| 有価証券貸借取引受入金                    | 229    | 有価証券貸借取引受入金                    | -      |
| 預り金                            | 14,825 | 預り金                            | 15,748 |
| 受入保証金                          | 5,146  | 受入保証金                          | 5,552  |
| 有価証券等受入未了勘定                    | 283    | 有価証券等受入未了勘定                    | 48     |
| 短期借入金                          | 2,000  | 短期借入金                          | 1,800  |
| 一年以内返済予定長期借入金                  | -      | 一年以内返済予定長期借入金                  | 100    |
| 前受金                            | -      | 前受金                            | 20     |
| 前受収益                           | 2      | 前受収益                           | 2      |
| 未払金                            | 185    | 未払金                            | 250    |
| 未払費用                           | 44     | 未払費用                           | 38     |
| 未払法人税等                         | 199    | 未払法人税等                         | 63     |
| 賞与引当金                          | 109    | 賞与引当金                          | 103    |
| その他                            | 3      | その他                            | 0      |
| 流動負債計                          | 29,565 | 流動負債計                          | 30,363 |
| II 固定負債                        |        | II 固定負債                        |        |
| 長期借入金                          | -      | 長期借入金                          | 133    |
| 退職給付引当金                        | 301    | 退職給付引当金                        | 311    |
| 資産除去債務                         | 49     | 資産除去債務                         | 55     |
| その他                            | 0      | その他                            | 2      |
| 固定負債計                          | 351    | 固定負債計                          | 503    |
| III 引当金                        |        | III 引当金                        |        |
| 金融商品取引責任準備金                    | 85     | 金融商品取引責任準備金                    | 85     |
| 特別法上の準備金                       | 85     | 特別法上の準備金                       | 85     |
| 負債合計                           | 30,002 | 負債合計                           | 30,952 |

(単位：百万円)

| 第 19 期<br>(2024 年 12 月 31 日現在) |        | 第 20 期<br>(2025 年 12 月 31 日現在) |        |
|--------------------------------|--------|--------------------------------|--------|
| 科 目                            | 金 額    | 科 目                            | 金 額    |
| (純資産の部)                        |        | (純資産の部)                        |        |
| I 株主資本                         |        | I 株主資本                         |        |
| 1 資本金                          | 3,000  | 1 資本金                          | 3,000  |
| 2 資本剰余金                        |        | 2 資本剰余金                        |        |
| 資本準備金                          | 431    | 資本準備金                          | 431    |
| 資本剰余金合計                        | 431    | 資本剰余金合計                        | 431    |
| 3 利益剰余金                        |        | 3 利益剰余金                        |        |
| 利益準備金                          | 318    | 利益準備金                          | 318    |
| その他利益剰余金                       | 1,641  | その他利益剰余金                       | 2,132  |
| 繰越利益剰余金                        | 1,641  | 繰越利益剰余金                        | 2,132  |
| 利益剰余金合計                        | 1,959  | 利益剰余金合計                        | 2,451  |
| 株主資本合計                         | 5,391  | 株主資本合計                         | 5,882  |
| II 評価・換算差額等                    |        | II 評価・換算差額等                    |        |
| その他有価証券評価差額金                   | 5      | その他有価証券評価差額金                   | 6      |
| 評価・換算差額等合計                     | 5      | 評価・換算差額等合計                     | 6      |
| 純資産合計                          | 5,396  | 純資産合計                          | 5,889  |
| 負債純資産合計                        | 35,399 | 負債純資産合計                        | 36,842 |

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 第 19 期<br>自 2024 年 1 月 1 日<br>至 2024 年 12 月 31 日 |       | 第 20 期<br>自 2025 年 1 月 1 日<br>至 2025 年 12 月 31 日 |       |
|--|-------|--|-------|
| 科 目  | 金 額   | 科 目  | 金 額   |
| I 営業収益   |       | I 営業収益   |       |
| 受入手数料  | 1,508 | 受入手数料  | 1,536 |
| 委託手数料  | 888   | 委託手数料  | 939   |
| 引受け・売出し・特定投資家<br>向け売付け勧誘等の手数料                    | 149   | 引受け・売出し・特定投資家<br>向け売付け勧誘等の手数料                    | 49    |
| 募集・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の取扱手数料                   | 109   | 募集・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の取扱手数料                   | 98    |
| その他の受入手数料  | 361   | その他の受入手数料  | 449   |
| トレーディング損益  | 2,394 | トレーディング損益  | 3,200 |
| 金融収益   | 588   | 金融収益   | 586   |
| 営業収益計  | 4,492 | 営業収益計  | 5,323 |
| II 金融費用  | 74    | II 金融費用  | 125   |
| 純営業収益  | 4,418 | 純営業収益  | 5,198 |
| III 販売費・一般管理費                                    | 3,938 | III 販売費・一般管理費                                    | 4,678 |
| 取引関係費  | 1,442 | 取引関係費  | 1,974 |
| 人件費  | 1,614 | 人件費  | 1,750 |
| 不動産関係費   | 224   | 不動産関係費   | 246   |
| 事務費  | 485   | 事務費  | 519   |
| 減価償却費  | 17    | 減価償却費  | 26    |
| 租税公課   | 85    | 租税公課   | 89    |
| 貸倒引当金繰入れ   | 2     | 貸倒引当金繰入れ   | △ 2   |
| その他  | 65    | その他  | 74    |
| 営業利益   | 479   | 営業利益   | 520   |
| IV 営業外収益   | 51    | IV 営業外収益   | 7     |
| 受取利息及び配当金等                                       | 1     | 受取利息及び配当金等                                       | 1     |
| その他  | 49    | その他  | 6     |
| V 営業外費用  | 8     | V 営業外費用  | 0     |
| 投資事業組合運用損  | 8     | 投資事業組合運用損  | -     |
| 経常利益   | 521   | 経常利益   | 527   |
| VI 特別利益  | 0     | VI 特別利益  | -     |
| 固定資産売却益  | 0     | 固定資産売却益  | -     |
| VII 特別損失   | 1     | VII 特別損失   | 2     |
| 固定資産除却損  | 1     | 固定資産除却損  | 2     |
| 税引前当期純利益   | 520   | 税引前当期純利益   | 525   |
| 法人税等   | 176   | 法人税等   | 140   |
| 法人税等調整額  | △31   | 法人税等調整額  | △ 106 |
| 当期純利益  | 375   | 当期純利益  | 491   |

## (3) 株主資本等変動計算書

第19期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本  |           |                 |           |                             |                 | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------|-------|-----------|-----------------|-----------|-----------------------------|-----------------|------------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金     |                             | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |
|                           |       | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 |                 |            |
| 当期首残高                     | 3,000 | 431       | 431             | 318       | 1,266                       | 1,584           | 5,016      |
| 当期変動額                     |       |           |                 |           |                             |                 |            |
| 剰余金の配当                    | -     | -         | -               | -         | -                           | -               | -          |
| 当期純利益                     | -     | -         | -               | -         | 375                         | 375             | 375        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) | -     | -         | -               | -         | -                           | -               | -          |
| 当期変動額合計                   | -     | -         | -               | -         | 375                         | 375             | 375        |
| 当期末残高                     | 3,000 | 431       | 431             | 318       | 1,641                       | 1,959           | 5,391      |

|                           | 評価・換算差額等             |                    | 純資産<br>合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------------|-----------|
|                           | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                     | 6                    | 6                  | 5,022     |
| 当期変動額                     |                      |                    |           |
| 剰余金の配当                    | -                    | -                  | -         |
| 当期純利益                     | -                    | -                  | 375       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) | △1                   | △1                 | △1        |
| 当期変動額合計                   | △1                   | △1                 | 373       |
| 当期末残高                     | 5                    | 5                  | 5,396     |

第 20 期（自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本  |       |         |       |                     |         |        |
|---------------------------|-------|-------|---------|-------|---------------------|---------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 |         | 利益剰余金 |                     |         | 株主資本合計 |
|                           |       | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |        |
| 当期首残高                     | 3,000 | 431   | 431     | 318   | 1,641               | 1,959   | 5,391  |
| 当期変動額                     |       |       |         |       |                     |         |        |
| 剰余金の配当                    | -     | -     | -       | -     | -                   | -       | -      |
| 当期純利益                     | -     | -     | -       | -     | 491                 | 491     | 491    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) | -     | -     | -       | -     | -                   | -       | -      |
| 当期変動額合計                   | -     | -     | -       | -     | 491                 | 491     | 491    |
| 当期末残高                     | 3,000 | 431   | 431     | 318   | 2,132               | 2,451   | 5,882  |

|                           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |
| 当期首残高                     | 5            | 5          | 5,396 |
| 当期変動額                     |              |            |       |
| 剰余金の配当                    | -            | -          | -     |
| 当期純利益                     | -            | -          | 491   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) | 1            | 1          | 1     |
| 当期変動額合計                   | 1            | 1          | 493   |
| 当期末残高                     | 6            | 6          | 5,889 |

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2024年12月31日現在)

| 借入先の氏名又は名称 | 借入金額      |
|------------|-----------|
| 東京証券信用組合   | 800 百万円   |
| 東日本銀行      | 600 百万円   |
| 西京銀行       | 300 百万円   |
| みずほ銀行      | 300 百万円   |
| 日本証券金融     | 5,599 百万円 |
| 借入金合計      | 7,599 百万円 |

(2025年12月31日現在)

| 借入先の氏名又は名称 | 借入金額      |
|------------|-----------|
| 東京証券信用組合   | 900 百万円   |
| 東日本銀行      | 833 百万円   |
| 西京銀行       | 300 百万円   |
| 日本証券金融     | 5,879 百万円 |
| 借入金合計      | 7,912 百万円 |

## 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号に基づき、2025年12月期事業年度（自2025年1月1日至2025年12月31日）の財務諸表は、RSM清和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

###### (1) コンプライアンスへの取り組みについて

当社は、金融商品市場の担い手として重大な社会的責任を有することを認識し、投資家の信頼と期待に応えるため自らが法令諸規則等を遵守するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、顧客本位の業務運営の確立・浸透に取り組んでおります。

###### (2) コンプライアンスに関する組織体系

当社は、コンプライアンスの実践のため次のような組織体系を構築しております。

- ① 経営に関する意思決定の最高機関として取締役会を設置し、取締役会を牽制する機関として監査役会を設置しております。
- ② 取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する全般的な事項の審議、情報及び認識の共有化を図っております。
- ③ コンプライアンス本部を設置し、当本部に設置された各部署が適正に機能する事により、コンプライアンスを含めた内部管理態勢を整備し、コンプライアンス及び顧客本位の業務運営の確立・浸透および社風の醸成に努めております。
- ④ 当本部にコンプライアンス統括部を設置、その下に属する考査課、売買審査課及びお客様相談室を配置し、それぞれ主管する業務を適正に行うことでコンプライアンスの徹底を図っております。
- ⑤ 会社の内部管理全体の責任者として内部管理統括責任者を配置し、その業務を補佐する者として内部管理統括補助責任者を配置しております。また、各営業単位には当該営業単位内のコンプライアンスを含めた内部管理を行う者として、営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。

###### (3) コンプライアンス本部の主な業務分掌

当社は、コンプライアンス本部に設置した各部署が主に以下の業務を行うことにより、実効性のあるコンプライアンスの実践、並びに役職員へのコンプライアンスや職業倫理の徹底及び意識の向上を図っております。

|  |
|--|
| 【コンプライアンス本部】                             |
| ・コンプライアンス全般を司る本部機能                       |
| [コンプライアンス統括部]                            |
| ・コンプライアンス統括部に属する課及び室の業務の統括               |
| ・内部管理統括責任者と協働しての役職員に対するコンプライアンス研修等に関する事項 |
| (考査課)                                    |
| ・適正な営業姿勢・投資勧誘、顧客管理の管理、指導に関する事項           |
| ・広告等に関する事項                               |
| (売買審査課)                                  |

|  |   |
|--|---|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不公正取引の未然防止のための売買管理に関する事項</li> <li>・ 法人関係情報を不正に利用した取引及びインサイダー取引の未然防止のため情報管理、売買管理に関する事項</li> </ul> |
|  | <p>(お客様相談室)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ お客様からの苦情・照会等の対応に関する事項</li> </ul>   |

(4) お客様からのご相談や苦情等のお取り扱いについて

当社ではお客様からのご相談や苦情等を、コンプライアンス統括部、お客様相談室、及び当社の本・支店で承り、コンプライアンス統括部にて一元的に管理しております。

お客様からのご相談や苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により、適切に対応する態勢を整備しております。

お客様からの苦情並びにご意見・ご要望についてはコンプライアンス統括部で集約、内容を分析し、経営への報告と関連部署への連携を行い業務運営の見直しや制度・システムの改善を図っております。

(5) 内部監査体制について

当社は、内部監査業務を担当する部署として内部監査室を設置しております。内部監査室は、年間の内部監査計画に基づき、当社における内部監査を実施しております。内部監査の結果については、代表取締役、取締役、及び監査役に対して報告が行われております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

| 項目                 | 2024年12月31日<br>現在の金額 | 2025年12月31日<br>現在の金額 |
|--------------------|----------------------|----------------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 16,401百万円            | 18,775百万円            |
| 期末日現在の顧客分別金信託額     | 16,605百万円            | 18,979百万円            |
| 期末日現在の顧客分別金必要額     | 17,491百万円            | 17,814百万円            |

#### ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

| 有価証券の種類 |      | 2024年12月31日現在 |            | 2025年12月31日現在 |            |
|---------|------|---------------|------------|---------------|------------|
|         |      | 国内証券          | 外国証券       | 国内証券          | 外国証券       |
| 株券      | 株数   | 392,350千株     | 45,003千株   | 302,380千株     | 35,467千株   |
| 債券      | 額面金額 | 228百万円        | 121,179百万円 | 238百万円        | 131,044百万円 |
| 受益証券    | 口数   | 11,796百万口     | 25,021百万口  | 13,300百万口     | 53,784百万口  |
| その他     | 額面金額 | 0百万円          | -          | 0百万円          | -          |

##### ロ 受入保証金代用有価証券

| 有価証券の種類 |      | 2024年12月31日現在 | 2025年12月31日現在 |
|---------|------|---------------|---------------|
|         |      | 数量            | 数量            |
| 株券      | 株数   | 21,749千株      | 22,973千株      |
| 債券      | 額面金額 | -             | -             |
| 受益証券    | 口数   | 491百万口        | 334百万口        |
| その他     | 額面金額 | 0百万円          | 0百万円          |

## ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下、「顧客有価証券」という。）について、以下に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

| 有価証券の種類  | 当社の保管形態   |
|--|---|
| 国内の取引所金融市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券 | 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券等、受益証券及び出資証券（以下、「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下、「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下、「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを分別管理し、混合して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。  |
| 未上場有価証券  | <p>① 顧客有価証券について、顧客の指示により株券の名義書換等又は転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。</p> <p>② 未上場銘柄の有価証券（現物株券）においては自社金庫内にて混合保管し四半期毎に当社の帳簿等と突合し、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。</p>  |
| 振替法に基づく振替決済制度において取扱う社債、株式等                       | <p>① 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。</p> <p>② 社債等については、振替法の規定に基づき、三菱 UFJ 銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。</p> <p>③ 株式等については、振替法の規定に基づき、証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。</p> <p>（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資証券及び優先出資証券のみが該当する。</p> |

|                     |   |
|---------------------|---|
| 投資信託受益証券            | 原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。）において、固有有価証券等と顧客の有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。                |
| 累積投資商品              | 累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有し混合して保管することとされている株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし、かつ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。  |
| 海外の保管機関で保管されている有価証券 | 海外の保管機関等において、口座区分などの方法により、固有有価証券と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管すること。ただし、保管機関等において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。<br>なお、海外の保管機関等は、業務部証券業務課を管掌する役員が商品部門及び関連部門の管掌役員と協議の上、これを変更することができるものとする。 |

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項はありません。

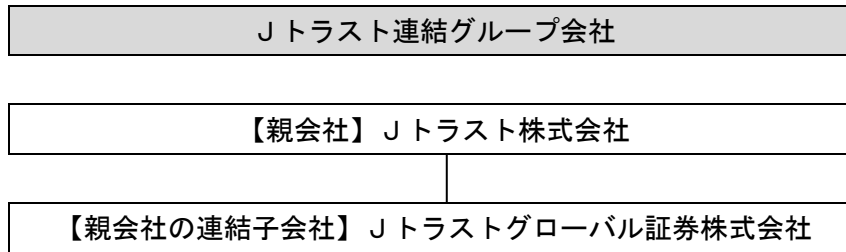
(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループの事業の系統図は以下のようになっております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当事項はありません。

以 上